

# 2022年度事業計画

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(一社) 情報通信エンジニアリング協会

## 2022年度事業計画

2020年1月頃から世界的に新型コロナ感染症の拡大が始まり、既に3年目となり、ビジネス環境は、劇的に変化しテレワークという新たなスタイルで効率化が進んできました。引き続き With コロナの取り組みを継続し、時間や場所を有効に活用した柔軟な働き方で一人ひとりの生産性向上等を目指しています。

総務省の「情報通信白書令和3年版」によりますとICT利活用は十分には進んでいないとの報告がなされています。2000年のIT基本法制定以降、光ファイバ5G無線通信等の整備は大きく進展しました。しかしながら、それらの活用についての国際比較では、日本の順位は低迷しています。スマートフォンの急速な普及等によりショッピング、決済、動画配信等の生活・エンターテインメント系の利用は伸びたものの、公的サービスの利用率は低いままです。また、高齢者の利用率が低いなど世代間格差が見られます。

こうした中で、総務省は「誰一人残さないデジタル化の実現」を掲げ、感染症や自然災害に対応でき、持続可能な社会を目指しています。そして、その実現のためには、5G等の情報通信インフラやセキュリティの確保、公共デジタル・プラットフォーム（ID、認証、クラウド）等の共通基盤を構築することが重要とされています。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「安全」「技術力」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要があります。私たちは、デジタル化の実現に向けて、これまで培ってきた情報通信エンジニアリング分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

これらの活動を展開するにあたっては、従来から取り組んでいる「安全」と「エンジニアリング力」の強化、「人材育成・人材確保」への取り組みが重要です。

安全については、世の中がどんなに変化しようとも、安全に対する意識や取り組みは、最優先すべき事項です。昨年度も、残念ながら重大な人身事故が発生し、件数も減少しておらず、バケット車からの転落や専門交通誘導員が巻き込まれる人身事故が多発しました。会員各社による連携はもちろんのこと通信事業者様とも連携して人身事故・設備事故の撲滅に取り組み、お客様からの安心・信頼を得られるように取り組みを強化していきます。人の力では難しかった状況判断等においても、Webカメラを活用した安全の見える化、AIによる危険検知など技術の進展により実現可能となった対策など積極的に取り込んでいきます。

また、2019年2月に施行された法令により、高所作業等で使用する安全帯の構造規格が改正されました。

2022年1月2日以降は改正された規格に適合する「墜落制止用器具（フルハー

ネス型)」の使用が義務となりましたので厳守して参ります。安全の取り組みは、通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団として更なる安全、品質の向上を目指して参ります。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、昨今の環境変化に柔軟に対応した現場技術力の向上とボトムアップを目的とした「光通信工事技能競技会」があります。しかしながら、皆様の健康安全を第一に考え、残念ながら一昨年に続き昨年も中止といたしました。今年、10月5日に京都パルスプラザで開催を予定しています。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上並びに会社間の情報共有を図ることを目的としたのが「アクセスデザインコンテスト」です。こちらは完全オンライン形式により開催しましたが、無事に成し遂げたことでオンラインイベントという新しい方向性を示すことができました。ただ、他社の様子を肌で感じるなど集合によるメリットもあることから、ハイブリッド開催など更に良い方法を模索し、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場を絶やさぬように努めてまいります。

主な取り組みとしてイベントをあげましたが、その根幹となるのは毎日の業務を丁寧に、正確に、確実に実施していくことが大切になります。

事業を支える人材の育成については、前身となる電信電話工事協会時代の1960年代から長きにわたって技術者育成研修を実施して参りました。その努力は、コロナ禍においても変わりません。リモート研修の積極的な展開や、内容を踏まえ集合で実施する研修においても徹底的な感染防止対策の実施により、新たな技術者を世に多数送り出しています。

今年度は、その研修が大きな転換期を迎えます。会員各社の研修環境等が整ってきたことをふまえ、各社へ移管する技術者育成研修が本格的に開始される年になります。

これまで培ってきた技術やノウハウを、会員各社と連携して継承して参ります。

なお、協会計画研修として、新技術導入に向けた全国レベルでの技術品質レベル統一など協会として調整機能を要する研修等については、引き続き、これまで通りしっかりと取り組んで参ります。

少子高齢化により生産年齢人口の減少は、通信建設業界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足と高齢化による次の世代の育成が課題となっています。

そのような中、電気通信工事においても、特定技能外国人制度の適正運用に向けて一般社団法人建設技能人材機構と連携した採用と育成を推進しています。一昨年の国内試験に続いて、初の海外技能評価試験を完全遠隔方式によりフィリピン・マニラにて、初の国内地方試験を福岡や東京にて行った他、ベトナムやインドネシア人講師を日本からの遠隔講習により育成しました。昨年末には、罹患者も少なくなり入国手続きの緩和も行われ、これから受入拡大と思ったところオミクロン株による第6波の感染拡大により予断を許さない状況ですが、経済状況も見極めながら更に前進させて参ります。

技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化する中で、当協会と会員各社は、工事の安全はもとより、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様に信頼されるよう努めて参ります。

以上